

2019年3月期 第1四半期決算の概要

2018年8月10日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2019年3月期第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

- 四半期純利益は340億円(前年同期比+41.1%)、通期業績予想に対して進捗率は38.7%
- 個人保険の新契約年換算保険料は、保障性商品へのシフトにより、前年同期比△ 9.5%の946億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+28.0%の170億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 0.7%の4兆8,239億円。第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比+0.4%の7,540億円
- 超低金利環境の継続を受け、収益追求資産(外国証券・国内株式等)への投資を、9兆8,308億円(総資産の13.1%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、前期末から596億円増加し3兆8,029億円。新契約価値は、660億円(前年同期比+184億円)

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、四半期純利益は、340億円と前年同期比41.1%の増益となり、通期業績予想比で38.7%と順調な進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、保障性商品へのシフトにより946億円に減少したものの、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比28.0%増の170億円となりました。
- 3点目として、個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆8,239億円とやや減少しましたが、第三分野の保有契約年換算保険料は、7,540億円と前期末を若干上回る水準となりました。
- 4点目として、超低金利環境の継続を受け、ALMを重視しつつ、外国証券や国内株式など収益追求資産への投資を拡大した結果、収益追求資産の総資産に占める割合は、13.1%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは前期末から596億円増加し3兆8,029億円となりました。新契約価値は前年同期から184億円増加し660億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

連結業績の状況

連結主要業績

(億円)

	18.3期 1Q	19.3期 1Q	前年同期比
経常収益	21,135	19,786	△ 6.4 %
経常利益	832	752	△ 9.6 %
四半期純利益 ¹	241	340	41.1 %

1株当たり四半期純利益
56.83円

業績予想

(億円)

19.3期 (通期業績予想)	進捗率
75,800	26.1 %
2,200	34.2 %
880	38.7 %

1株当たり当期純利益
146.71円

(億円)

	18.3末	18.6末	前期末比
総資産	768,312	749,583	△ 2.4 %
純資産	20,031	20,392	1.8 %
株主資本合計	15,954	15,887	△ 0.4 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd. All Rights Reserved.

2

- 連結業績の状況をご説明します。
- 第1四半期の経常収益は1兆9,786億円、経常利益は752億円とやや減少しましたが、四半期純利益は340億円と増益を確保しました。
- 通期業績予想に対しては、経常収益、経常利益、当期純利益ともに順調に進捗しております。
- また、総資産は74兆9,583億円、純資産は2兆392億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

	18.3期 1Q	19.3期 1Q	増減額	(参考) 18.3期
経常収益	21,135	19,786	△ 1,348	79,529
保険料等収入	11,236	10,148	△ 1,088	42,364
資産運用収益	3,213	3,076	△ 137	12,845
責任準備金戻入額	6,404	6,213	△ 190	23,979
経常費用	20,303	19,034	△ 1,269	76,437
保険金等支払金	18,507	17,150	△ 1,356	68,900
資産運用費用	163	348	185	1,060
事業費	1,308	1,250	△ 58	5,334
経常利益	832	752	△ 79	3,092
特別損益	△ 160	△ 3	157	△ 443
契約者配当準備金繰入額	325	268	△ 57	1,177
税金等調整前四半期純利益	345	480	135	1,471
法人税等合計	104	139	35	426
親会社株主に帰属する 四半期純利益	241	340	99	1,044

連結貸借対照表

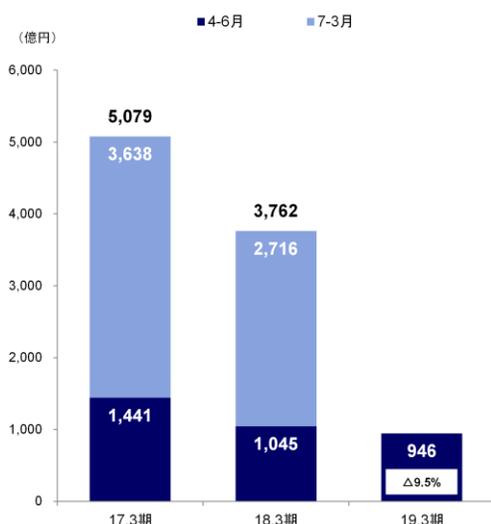
	18.3末	18.6末	増減額
資産	768,312	749,583	△ 18,729
現金及び預貯金	8,985	9,800	815
金銭の信託	28,148	29,166	1,018
有価証券	601,309	590,496	△ 10,812
貸付金	76,271	71,701	△ 4,569
固定資産	2,641	2,633	△ 8
繰延税金資産	9,540	9,619	78
負債	748,281	729,190	△ 19,090
責任準備金	677,772	671,559	△ 6,213
価格変動準備金	9,167	9,170	2
純資産	20,031	20,392	361
株主資本合計	15,954	15,887	△ 66
その他の包括利益 累計額合計	4,077	4,505	428

注: 主な勘定科目を掲載

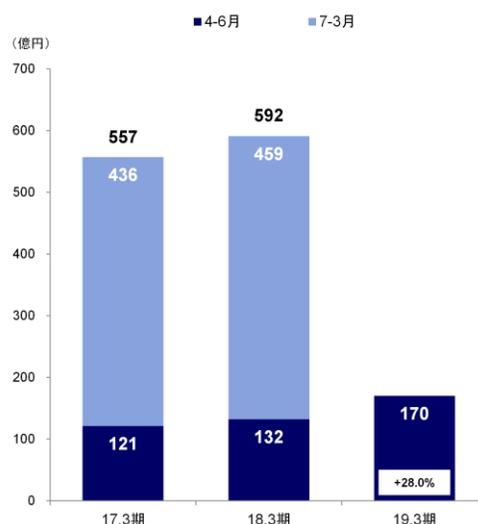
- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



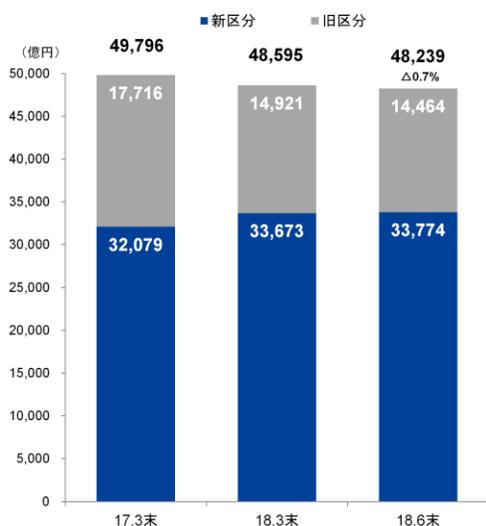
注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

注2: 19.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が16億円

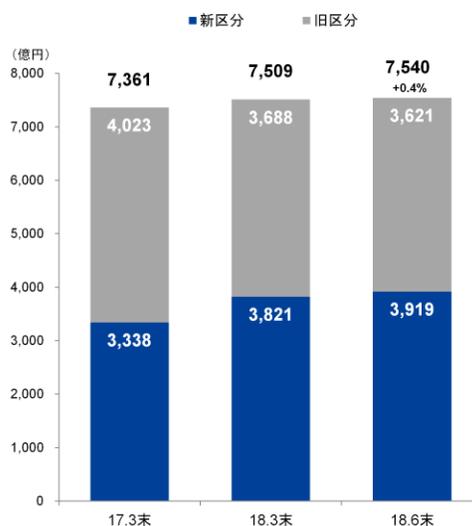
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、主に保障商品へのシフトにより、前年同期比9.5%減の946億円となりました。
- 一方、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比28.0%増の170億円と、前期に続いて第1四半期としては過去最高の水準となりました。
- なお、これらの実績のほか、改定前の特約にご契約いただいていたお客さまが、改定後の特約へ切り替えるニーズや、改定後の特約を中途付加するニーズも継続しており、この切替・中途付加による年換算保険料の純増加分が16億円生じています。
- 引き続き、日本郵便と協力して、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



保有契約年換算保険料(第三分野)の推移

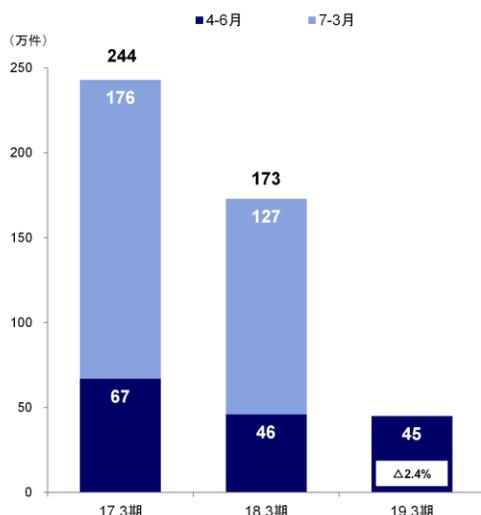


注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示しています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆8,239億円となり、前期末からやや減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,540億円となり、前期に続き、増加基調に転じています。
- 6ページをご覧ください。

契約の状況〔③:新契約件数〕

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

(万件)

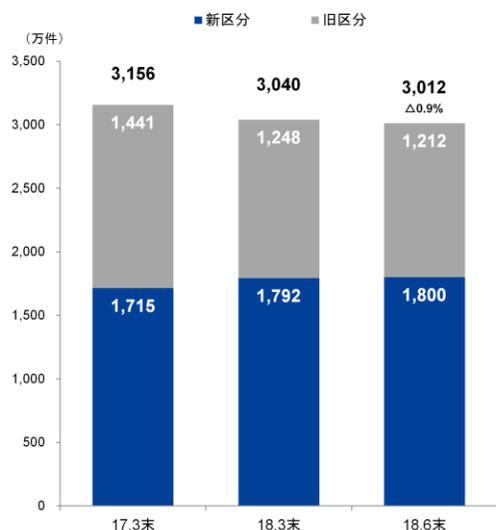
	18.3期 1Q		19.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	46	100.0%	45	100.0%
養老	23	49.9%	22	49.7%
普通養老	14	30.9%	12	27.5%
特別養老	8	18.9%	10	22.2%
終身	19	42.7%	19	43.0%
普通終身(定額型)	8	18.0%	6	13.7%
普通終身(倍型)	7	16.7%	10	23.3%
特別終身	3	8.0%	2	6.0%
学資	3	7.4%	3	7.1%
その他	0	0.0%	0	0.2%

注: 主な商品掲載

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品別の内訳をお示しています。
- 当期の新契約件数は、前年同期比2.4%減の45万件となりました。
- 商品別の占率を見ると、保険料改定の影響により、貯蓄性の高い普通養老保険・特別終身保険・学資保険の占率が減少する一方、保障ニーズを捉えた営業推進により、保障性の高い特別養老保険・普通終身保険(定額型)・普通終身保険(倍型)の占率が約6割となり、増加傾向が継続しています。
- 7ページをご覧ください。

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	18.3末		18.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,040	100.0 %	3,012	100.0 %
養老	1,257	41.4 %	1,237	41.1 %
普通養老	802	26.4 %	790	26.3 %
特別養老	439	14.5 %	432	14.4 %
終身	1,296	42.6 %	1,298	43.1 %
普通終身(定額型)	413	13.6 %	413	13.7 %
普通終身(倍型)	261	8.6 %	266	8.9 %
特別終身	621	20.4 %	617	20.5 %
学資	472	15.5 %	462	15.4 %
その他	13	0.5 %	13	0.5 %

注: 主な商品掲載

- 保有契約件数の推移と内訳をお示しています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から0.9%減少し、3,012万件となりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
(億円、%)					(億円)			
	18.3末		18.6末			18.3期	19.3期	18.3期
	金額	占率	金額	占率		1Q	1Q	
公社債	533,952	69.5	520,306	69.4	順ざや	147	101	658
国債	395,898	51.5	383,316	51.1	平均予定利率 ¹	1.71%	1.71%	1.71%
地方債	85,135	11.1	83,233	11.1	利子利回り ²	1.80%	1.77%	1.81%
社債	52,917	6.9	53,756	7.2	キャピタル損益	12	△ 156	△ 191
収益追求資産 ¹	94,504	12.3	98,308	13.1				
国内株式 ²	20,406	2.7	21,058	2.8				
外国株式 ²	3,425	0.4	3,562	0.5				
外国債券 ²	55,454	7.2	60,510	8.1				
その他 ³	15,218	2.0	13,177	1.8				
貸付金	76,271	9.9	71,701	9.6				
その他	63,583	8.3	59,266	7.9				
現預金・コールローン	11,635	1.5	17,250	2.3	円金利(10年国債)	0.075%	0.030%	0.045%
債券貸借取引 支払保証金	32,962	4.3	21,268	2.8	ドル/円	112.00円	110.54円	106.24円
総資産	768,312	100.0	749,583	100.0				

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」及び「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等

Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd. All Rights Reserved. 8

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は9.8兆円、総資産比で13.1%まで拡大しました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は0.01%、利子利回りは0.03%低下し、101億円の順ざやを確保しました。
- また、ヘッジ付外債の残高が増加したことに伴い、金融派生商品費用等のキャピタル損益は156億円の損失となりました。
- 9ページをご覧ください。

資産運用の状況〔②:有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

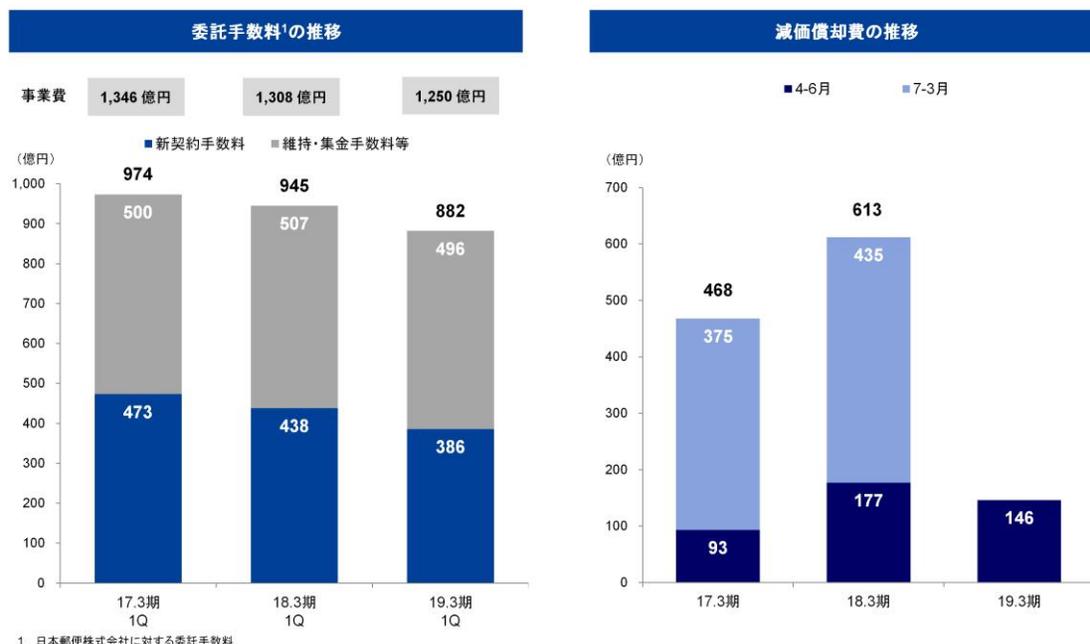
	18.3末			18.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	629,191	706,895	77,703	619,867	697,806	77,938
満期保有目的の債券	384,900	446,087	61,186	372,769	433,778	61,008
責任準備金対応債券	106,763	117,696	10,932	106,191	116,946	10,755
その他有価証券	137,527	143,112	5,584	140,906	147,081	6,174
有価証券等	115,139	115,558	419	118,151	118,733	581
公社債	44,741	45,080	338	43,383	43,761	377
国内株式	1,803	1,906	102	1,943	2,039	95
外国証券	42,389	42,495	106	47,243	47,691	448
その他の証券	20,265	20,115	△ 150	18,345	17,983	△ 361
預金等	5,939	5,960	21	7,235	7,256	21
金銭の信託	22,388	27,553	5,164	22,754	28,348	5,593
国内株式 ¹	14,071	18,499	4,428	14,262	19,018	4,756
外国株式 ¹	2,731	3,425	694	2,747	3,562	815
外国債券 ¹	3,230	3,265	34	3,247	3,273	25
その他 ²	2,355	2,362	7	2,497	2,494	△ 3

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
 1. 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
 2. 現預金、バンクローン等

Copyright © 2018 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 9

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示ししています。
- 総資産の減少に伴い、満期保有目的及び責任準備金対応で保有する債券の含み益の合計は、前期末比やや減少し、7兆1,763億円となりました。
- その他有価証券の含み益は、外国証券、金銭信託の含み益が増加したことから前期末比増加し6,174億円となりました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末からやや増加し、7兆7,938億円となりました。
- 10ページをご覧ください。

経費の状況



- 経費の状況についてご説明します。
- 第1四半期の事業費は、1,250億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの半分は、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料等です。
- 第1四半期の委託手数料は、新契約の減少により、前年同期比62億円減の882億円となりました。
- また、右側のチャートのとおり、減価償却費は、前年同期比31億円減の146億円となりました。これは、情報管理センターの移転に伴い償却期間を短期化したことで、前年同期に一時的に減価償却費が増加したものが剥落したことによるものです。
- 通期の減価償却費としては、600億円程度と見込んでおります。
- 11ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	18.3末	18.6末	当期 繰入額 ³
危険準備金	21,143	20,776	△ 366
旧区分	16,650	16,219	△ 431
新区分	4,492	4,557	64
価格変動準備金	9,167	9,170	2
旧区分	6,655	6,639	△ 15
新区分	2,512	2,530	18
追加責任準備金	59,304	59,171	△ 132
旧区分 ¹	59,133	59,010	△ 123
新区分 ²	170	161	△ 9

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額
(当第1四半期449億円、累計14,361億円)を含む

2. 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時私年金保険契約を対象に、一度に追加して積み立てることとした金額

3. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額39億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	18.3末	18.6末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,131.8 %	1,138.6 %
ソルベンシー・マージン総額	55,958	56,365
リスクの合計額	9,888	9,900
連結実質純資産額	129,048	128,789

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆776億円、価格変動準備金9,170億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,171億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,138.6%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

EVの内訳

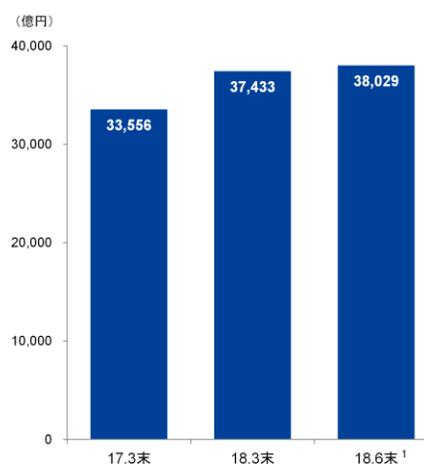
(億円)

	18.3末	18.6末 ¹	増減額
EV	37,433	38,029	596
修正純資産	21,364	21,354	△10
保有契約価値	16,068	16,675	606

	18.3期 1Q ^{1,2}	19.3期 1Q ^{1,3}	増減額
新契約価値	475	660	184

1. 第三者の検証を受けていない試算値
 2. 2017年4月から2017年6月までの新契約をベースに2017年6月末の経済前提を使用
 3. 2018年4月から2018年6月までの新契約をベースに2018年3月末の経済前提を使用
- なお、新契約価値には、特約の切替加入による価値の増減分を含む

EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 第1四半期のEVは3兆8,029億円となり、前期末から596億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益や内部留保の増加があったものの、株主配当の支払により、前期末比10億円減の2兆1,354億円となりました。
- 保有契約価値は、純利益や内部留保の修正純資産への移管があったものの、新契約の獲得により、前期末比606億円増の1兆6,675億円となりました。
- 第1四半期の新契約価値は、4～6月の金利水準の平均に近い、2018年3月末の経済前提を用いて算出しております。
- 第三分野の増加により、新契約価値は前年同期比184億円増の660億円となりました。また、新契約マージンは6.5%となりました。
- なお、第1四半期のEVは、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

	18.3期 (実績)	19.3期 (予想)
経常収益	79,529	75,800
経常利益	3,092	2,200
当期純利益 ¹	1,044	880
1株当たり当期純利益	174.21円	146.71円

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元方針

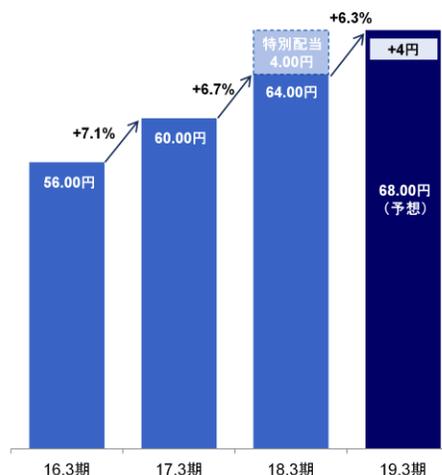
配当方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、2021年3月期の1株当たり配当金76円を目指して、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す

1株当たり配当

(配当性向)

39.6% 40.6% 39.0% 46.3%

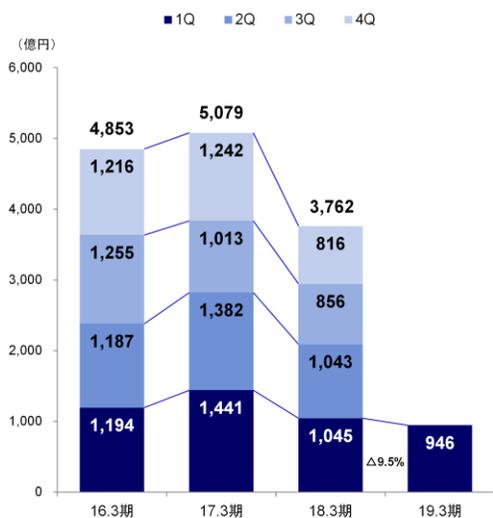


- 最後に、2019年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 第1四半期は、計画を上回る進捗となっておりますが、現時点において、当期の連結業績予想や1株当たり配当予想に変更はありません。
- 以上で説明を終わります。

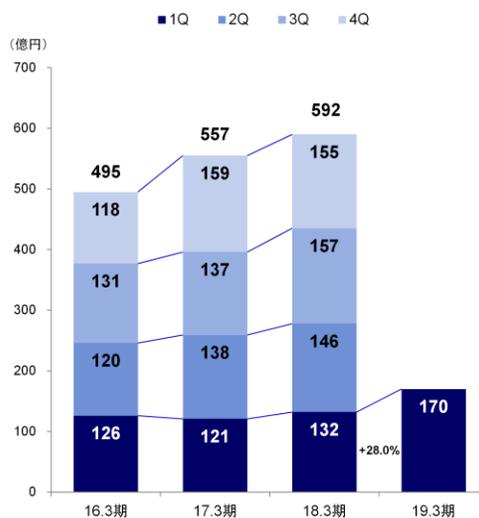
APPENDIX

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



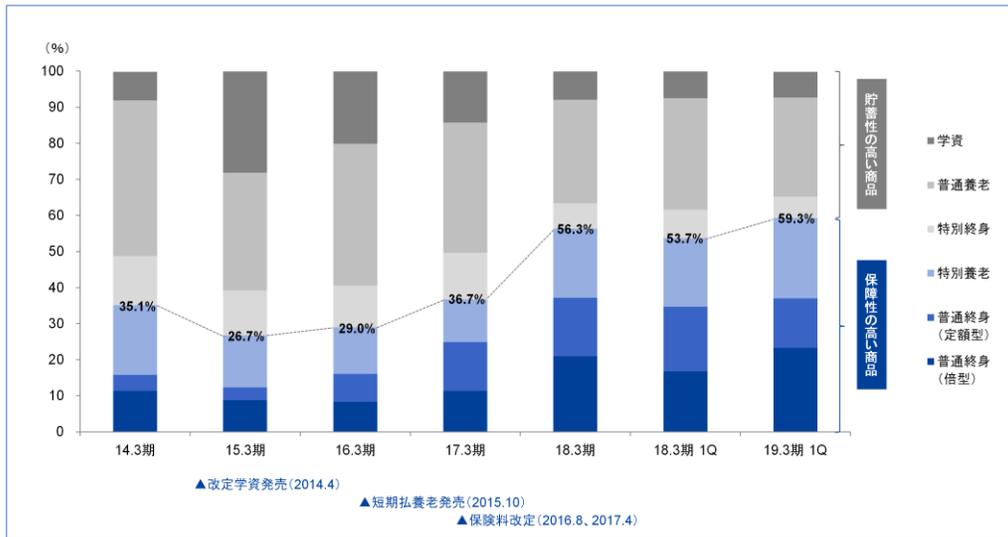
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
 第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

注2: 19.3期は、上記の他に2017年10月に販売を開始した特約の切替および中途付加による年換算保険料の純増加が16億円

商品別新契約件数占率の推移



利配収入及びキャピタル損益の状況

利息及び配当金等収入明細表

(億円)

	18.3期 1Q	19.3期 1Q
資産運用収益	3,213	3,076
利息及び配当金等収入	2,984	2,804
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,554	2,422
公社債利息	2,244	2,043
株式配当金	2	4
外国証券	248	316
利息配当金		
その他の証券	59	57
貸付金利息	34	45
機構貸付金利息	378	323
不動産賃貸料	-	-

キャピタル損益の内訳

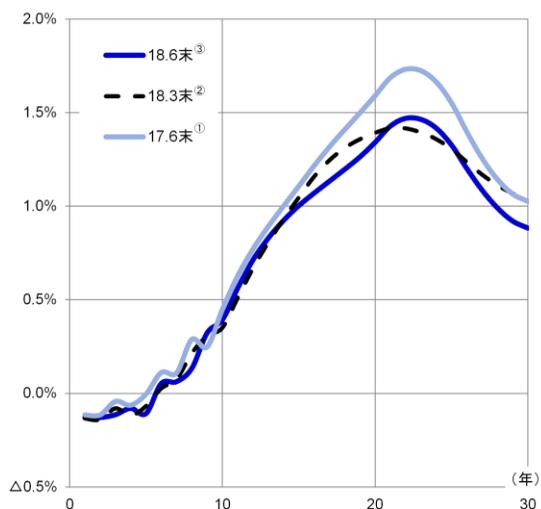
(億円)

	18.3期 1Q	19.3期 1Q
キャピタル収益	227	270
金銭の信託運用益	211	204
有価証券売却益	16	66
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	△ 215	△ 427
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△ 90	△ 189
金融派生商品費用	△ 49	△ 132
為替差損	△ 1	△ 5
その他キャピタル費用 ¹⁾	△ 74	△ 99
キャピタル損益	12	△ 156

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

金利(EVの前提条件)¹の変動

フォワード・レート(17.6-18.6)



フォワード・レートの推移

(%)	17.6末 ^①	18.3末 ^②	18.6末 ^③
10年	0.449	0.351	0.394
20年	1.591	1.393	1.342
30年	1.026	1.043	0.884

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2018年3月期1Qの新契約価値: ①
 2018年3月末EV および2019年3月期1Qの新契約価値: ②
 2018年6月末EV: ③

1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

新旧区分別実績(単体)

	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2018.3期 1Q	2019.3期 1Q	
総資産	百万円	84,911,946	81,543,623	80,336,414	76,832,508	78,925,601	74,957,570
旧区分		61,703,013	55,832,787	51,447,550	46,684,937	49,782,353	43,653,831
新区分		23,208,932	25,710,836	28,888,864	30,147,570	29,143,248	31,303,738
保有契約件数	千件	33,489	32,323	31,562	30,405	31,239	30,123
旧区分(保険)		19,949	16,972	14,411	12,484	13,804	12,122
新区分(個人保険)		13,539	15,350	17,150	17,921	17,435	18,000
保険料等収入	百万円	5,956,716	5,413,862	5,041,868	4,236,461	1,123,687	1,014,865
旧区分		1,697,140	1,322,308	1,002,816	755,221	206,542	159,135
新区分		4,259,576	4,091,554	4,039,051	3,481,240	917,145	855,729
経常利益	百万円	493,169	413,023	279,347	308,845	83,101	75,053
旧区分		377,145	258,059	185,250	137,074	36,567	25,899
新区分		116,024	154,963	94,097	171,771	46,534	49,153
当期純利益	百万円	81,758	86,338	88,520	104,309	24,072	33,933
旧区分		36,969	32,850	26,044	16,878	4,056	3,644
新区分		44,789	53,487	62,475	87,430	20,015	30,288
危険準備金繰入額	百万円	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678	△ 33,435	△ 36,671
旧区分		△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881	△ 173,722	△ 43,387	△ 43,159
新区分		77,057	47,335	52,061	34,043	9,951	6,487
価格変動準備金繰入額	百万円	97,934	70,100	6,444	128,031	16,070	267
旧区分		72,126	8,957	12,625	17,090	5,771	△ 1,581
新区分		25,808	61,143	△ 6,181	110,940	10,298	1,848
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648	△ 11,912	△ 13,255
旧区分		△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674	△ 11,912	△ 12,332
新区分		-	-	-	17,025	-	△ 922

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2018.3期 1Q	2019.3期 1Q
保険料等収入	59,567	54,138	50,418	42,364	11,236	10,148
経常利益	4,926	4,115	2,797	3,092	832	752
契約者配当準備金繰入額	2,007	1,780	1,526	1,177	325	268
当期純利益	813	848	885	1,044	241	340
純資産	19,757	18,829	18,532	20,031	19,351	20,392
総資産	849,150	815,451	803,367	768,312	789,259	749,583
自己資本利益率	4.6 %	4.4 %	4.7 %	5.4 %	-	-
株主資本利益率	5.9 %	5.9 %	5.9 %	6.7 %	-	-
株主配当	245	336	360	408	-	-
配当性向	30.2 %	39.6 %	40.6 %	39.0 %	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,154	4,642	3,900	3,861	936	988

＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。